

平成27年度政府補正予算についての要望

我が国の景気は、大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略のいわゆるアベノミクスにより、緩やかな回復基調が続いているとされている。

しかしながら、地方においては、急速な円安の進行などによる原材料価格の高止まりや電気料金の値上げ等で、中小企業等の経営は依然として厳しい状況が続いており、景気回復を実感するまでには至っていない。

そのような中、政府においては、強い経済を実現するとともに、少子高齢化に正面から取り組むべく「新・三本の矢」を掲げ、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、成長と分配の好循環を形成することとされた。

また、本年10月に大筋合意に至ったTPP交渉については、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定し、TPPの影響に関する国民の不安を払拭する施策などを掲げられた。

今後、少子高齢化という構造的な問題に真正面から取り組むとともに、地方創生を加速しアベノミクスの効果を地方の隅々まで行き渡らせるためにも、希望を生み出す強い経済実現に向けた今一段の対策が必要であり、下記の事項について早急に実現を図られるよう強く要望する。

記

- 1 地方の基幹産業である農林水産業を持続可能な産業とするため、農業農村整備事業や農林水産業の競争力を強化すること。
- 2 製品開発や販路開拓など、地域経済を支える中小・小規模企業を支援すること。
- 3 子育て支援や介護サービスを充実させるとともに、医療施設・社会福祉施設などの社会保障基盤を整備すること。
- 4 社会資本のストック効果を重視した公共事業を推進すること。なお、さらなる事業推進を図るために必要不可欠な用地補償費や調査設計費も対象とすること。
- 5 地方版総合戦略に掲げる事業を速やかに実施するために必要な自由度の高い交付金を確保すること。
- 6 特に、TPP関連政策（前述1，2含む）については、将来を見据えた上で即座に取り組むとともに、単年度に終わることなく継続的な施策とすること。また、地域の実情に応じた独自施策を展開するための財政措置を講ずること。

平成27年12月15日

「チームくまもと」活力創造本部長

自由民主党熊本県支部連合会会長 山本 秀久